

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.350



2024年10月9日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

9月市議会

健康保険証の存続と資格確認書の発行、就学援助の改善、訪問介護の報酬引き下げに関する対策、冠水・浸水被害、について市の見解をたずねる。



一般質問を行う鈴木映議員

日本共産党市議団の鈴木映議員は9月26日の本会議で、次のような一般質問を行いました。

健康保険証の存続と資格確認書の発行

鈴木議員は、国民皆保険制度が始まって60年以上となり、だれもが安心して医療を受けられる仕組みである健康保険証の本市の評価を質問。また、全国では7割以上の病院の窓口でマイナ保険証の認証トラブルが起こる中、本市の実態を質問しました。

野島副市長は「保健証は重要な役割を果たした」と答える一方でマイナ保険証への移行を容認しました。

今井副支部長は

「本市でトラブルを把握している事例はない、国から対応方法が示されている」など無責任な答弁で終わりました。



また、鈴木議員は、保険証は有効期限まで使えること、マイナ保険証を持たない人には資格確認書が届くこと、などの広報を分かりやすく行うこと、資格確認書が申請なしで届けられることを当面の間とせず、保険者の責任で今の健康保険証と同様に届けることを求めました。

今井福祉部長は「市ホームページに今後のスケジュールを加えることと合わせ、できるだけ多様な広報媒体を活用して周知に努める。また、マイナバーカード取得は任意でありマイナ保険証を保有しない方は一定割合いる状況が続くもとで医療機関を受診できないといったケースが生じないよう留意する」と答弁しました。

鈴木議員は9月15日、全国18の地方紙の合同アンケートで、現行の健康保険証を残してほしいという意見が8割を超えたことを指摘し、改めて現行の紙の健康保険証の存続を国に求めるべきと強調しました。

就学援助の改善について

鈴木議員は、本市の就学援助制度は所得に応じた支給階層区分の制度導入や認定基準の引き下げ、などにより、徐々に認定数・認定率、支給額が低下していることを指摘。物価高騰が厳しく、生活の困窮状態は継続、厳しさを増す中、全員給食と公会計化が行われる来年度に、就学援助の給食費を立替払いから現物の給付へと改善を求めました。

山本教育次長は「就学援助における給食費の現物給付は保護者の支払いにかかる負担軽減や徴収率確保の側面から有効と考えるが、支給階層区分を踏まえた対応など課題があり、現状は考えていない」と答弁。

その後鈴木議員が教育次長と懇談したところ100%支給の世帯に対して、引き続き検討中と話を聴きました。

訪問介護報酬引き下げに関する対策について

国は4月から訪問介護基本報酬を2〜3%引き下げました。鈴木議員は、全国の訪問介護事業所の今年6月の廃止数が、昨年同月比で約11%増えたことを指摘。市内6つの事業所の実態を聞き取り、人員不足や大変な経営実態を紹介し、訪問介護事業所に直ちに求められる支援として、人員募集にか



かる費用やガソリン等エネルギーの支援などを求めました。

今井福祉部長は「職員キャリアアップの研修費補助など、本市独自の取り組みで介護人材の確保・定着に取り組む。また、独自支援は考えておらず、必要に応じて他政令市と連携して国に働きかける」などと答弁しました。

新潟県医連の緊急アンケートで、報酬改定後、経営状況が悪化、事業継続が厳しい、が90%だったことを紹介し、国に次の改定の3年間を待たずに、報酬の引き上げを求めるべきと改めて強調しました。

冠水・浸水被害について

鈴木議員は7月25日の大雨で本市の道路冠水が125件中100件が中央区であったことに触れ、新潟駅とその周辺市街地を対象に新たな雨水管とポンプ場の整備を行う浸水対策事業完了が10年以上かかることを指摘し、市民の安全のために工期を早めること、工事対象となっていないが、被害があった鳥屋野西側地域の対策を検討することを求めました。

武石下水道部長は「ポンプ場供用までの期間は新たな雨水幹線を貯留管として活用するなど早期効果発現に努めること。西側地域は東側(駅周辺)地域の整備を行いつつ、効果検証を行いながら、効果検証を行い、実態調査も含め、効果的・効果的な浸水対策を検討する」と答弁しました。

